

退職した年に中退共より先に退職金の支払いがある場合の記入例

退職した年を記入してください。

提出先（中退共）

4 年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書

年 月 日

税務署長 殿 / 市町村長 殿

所在地 〒 170-8055 東京都豊島区東池袋1丁目24番1号

現住所 〒 105-2332 東京都港区大門6-8-1

氏名 齊藤 和夫

個人番号 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9

法人番号 7 0 1 3 3 0 5 0 0 1 9 0 3

あなたの現在の住所 同上

このA欄には、全ての人が、記載してください。（あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要はありません。）

① 退職手当等の支払を受けることになった年月日 R4年 7月 31日

② 退職の区分等

＜一般・障害の区分＞ 一般・障害

＜生活扶助の有無＞ 有・無

③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての動続期間

うち 特定役員等勤続期間 有 自 年 月 日 年 月 日

うち 一般勤続期間との重複動続期間 有 自 年 月 日 年 月 日

うち 短期勤続期間との重複動続期間 有 自 年 月 日 年 月 日

うち 短期勤続期間 有 自 年 月 日 年 月 日

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての動続期間

自 H18年 8月 1日 年 月 日

至 R4年 7月 31日 年 月 日

⑤ ③と④の通算動続期間 自 H18年 8月 1日 年 月 日 16年

至 R4年 7月 31日 年 月 日

うち 特定役員等勤続期間 有 自 年 月 日 年 月 日

うち 一般勤続期間との重複動続期間 有 自 年 月 日 年 月 日

うち 短期勤続期間との重複動続期間 有 自 年 月 日 年 月 日

うち 全重複動続期間 有 自 年 月 日 年 月 日

うち 短期勤続期間 有 自 年 月 日 年 月 日

うち 一般勤続期間との重複動続期間 有 自 年 月 日 年 月 日

あなたが前年以前4年以内（その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年9月に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。）

⑥ 前年以前4年以内（その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年9月の退職手当等についての動続期間

自 年 月 日 年 月 日

至 年 月 日 年 月 日

⑦ ③又は⑤の動続期間のうち、⑥の動続期間と重複している期間

自 年 月 日 年 月 日

至 年 月 日 年 月 日

⑧ ④のうち 特定役員等勤続期間との重複動続期間 有 自 年 月 日 年 月 日

⑨ ④のうち 短期勤続期間との重複動続期間 有 自 年 月 日 年 月 日

A又はBの退職手当等についての動続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての動続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された動続期間等について、このD欄に記載してください。

⑩ Aの退職手当等についての動続期間③に通算された前の退職手当等についての動続期間

自 年 月 日 年 月 日

至 年 月 日 年 月 日

⑪ ③又は⑤の動続期間のうち、⑩又は⑨の動続期間だけからなる部分の期間

自 年 月 日 年 月 日

至 年 月 日 年 月 日

⑫ ⑩のうち 特定役員等勤続期間 有 自 年 月 日 年 月 日

⑬ ⑩のうち 短期勤続期間 有 自 年 月 日 年 月 日

⑭ Bの退職手当等についての動続期間④に通算された前の退職手当等についての動続期間

自 年 月 日 年 月 日

至 年 月 日 年 月 日

⑮ ⑦と⑭の通算期間

自 年 月 日 年 月 日

至 年 月 日 年 月 日

⑯ ⑫と⑬の通算期間

自 年 月 日 年 月 日

至 年 月 日 年 月 日

⑰ ⑭と⑮の通算期間

自 年 月 日 年 月 日

至 年 月 日 年 月 日

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分 退職手当等を受けた年月日 収入金額(円) 源泉徴収額(円) 特別徴収額(円) 特別徴収額(円) 支拂月 退職の区分(氏名)

一般 R4・7・31 7,000,000 15,315 18,000 12,000 R4・8・1 障害 齊藤和夫

特定役員 障害 齊藤和夫

短期 障害 齊藤和夫

C 障害 齊藤和夫

・現在住民登録をしている住所
・氏名
・マイナンバー（個人番号）
・退職した年の1月1日現在の住所を記入してください。

(A欄) 中退共について
・中退共の契約成立年月日（退職金請求書右上記載）を記入してください。
・退職日を記入してください。

掛金を納付された期間（掛金納付月数）を12で除した年数（端数切上）を記入してください。
掛金納付月数を通算されている方は、その月数も加算して計算してください。
過去勤務掛金を申し出ている方で、過去勤務掛金を完納している場合は上記の年数に過去勤務期間を加算してください。

・退職した年の1月1日現在で生活保護法による生活扶助を受けている方は生活扶助の「有」に○をしてください。その他の方は「無」に○をしてください。

・在職中に障がい者になったことに直接起因して退職した方は「障害」に○をし、〔 〕内に障がいの状態・障がい者手帳の交付年月日をご記入のうえ、障がい者手帳の写しを添付してください。
その他の方は「一般」に○をしてください。

退職金を支払った団体・事業所の名称・所在地を記入してください。

退職手当を受給した日（実際に振込まれた日等）を記入してください。

退職日を記入してください。

退職した年に、中退共よりも先に支払いのあった「退職所得の源泉徴収票・特別徴収票」を基に「B欄」「E欄」の区分Bを記入のうえ、写し（コピー）を添付してください。

「うち特定役員等勤続期間」「うち短期勤続期間」について（B欄「うち ○○勤続期間」・E欄）
特定役員等退職手当または短期退職手当として支払いを受けていない場合は必ず「無」に○をしてください。
特定役員等退職手当または短期退職手当として支払いを受けている場合は必ず「有」に○をして、その勤続期間を記入し、「E欄」の区分Bの「特定役員」または「短期」にも記入してください。

※ 特定役員等退職手当とは役員等勤続年数が5年以下である人が、その役員等勤続年数に対応する退職手当等として支払いを受けるものをいいます。
※ 短期退職手当とは勤続年数が5年以下である人が、その勤続年数に対応する退職手当等として支払を受けるもので、特定役員退職手当等に該当しないものをいいます。

退職した年の前年以前4年以内に退職金を受け取っている場合は、「C欄」及び「E欄の区分C」にも記入してください。

詳しくはお近くの税務署にお尋ねください。